

2020年3月期(第159期)
定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類：連結持分変動計算書	… P. 1
連結計算書類：連結注記表	… P. 2 ~ 10
計算書類：株主資本等変動計算書	… P. 11 ~ 12
計算書類：個別注記表	… P. 13 ~ 16

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

日本精工株式会社

2020年3月期(第159期)定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結持分変動計算書」及び「連結注記表」、並びに、計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載されることにより株主の皆様へ提供しています。

連結計算書類：連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	67,176	80,426	400,720	△37,779
当期利益	—	—	17,412	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	17,412	—
自己株式の取得	—	—	—	△11
自己株式の処分	—	41	—	128
株式報酬取引	—	△11	—	—
剰余金の配当	—	—	△20,501	—
その他	—	—	8,211	—
所有者との取引額等合計	—	29	△12,290	117
期末残高	67,176	80,456	405,842	△37,662

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定	合計			
期首残高	△12,598	33,494	5,234	26,131	536,676	23,724	560,400
当期利益	—	—	—	—	17,412	696	18,108
その他の包括利益	△21,864	△8,376	1,753	△28,487	△28,487	△755	△29,242
当期包括利益合計	△21,864	△8,376	1,753	△28,487	△11,075	△58	△11,134
自己株式の取得	—	—	—	—	△11	—	△11
自己株式の処分	—	—	—	—	169	—	169
株式報酬取引	—	—	—	—	△11	—	△11
剰余金の配当	—	—	—	—	△20,501	△2,652	△23,154
その他	—	△7,951	—	△7,951	259	—	259
所有者との取引額等合計	—	△7,951	—	△7,951	△20,095	△2,652	△22,748
期末残高	△34,462	17,166	6,988	△10,308	505,505	21,013	526,518

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結計算書類：連結注記表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結計算書類の作成基準

当社グループの連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しています。なお、連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しています。

2. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数は89社です。

主要な連結子会社の名称：

NSKステアリングシステムズ(株)、(株)天辻鋼球製作所、
NSKアメリカズ社、NSKブラジル社、NSKヨーロッパ社、
NSK中国社、NSK昆山社、NSKベアリング・インドネシア社、NSK韓国社

(2) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な関連会社の名称

持分法を適用した関連会社の数は16社です。

主要な関連会社の名称：NSKワナー(株)

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

新規設立による増加 : 1社 NSKステアリングシステムズ・モロッコ社

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 売上債権及びその他の債権

売上債権及びその他の債権は発生日に認識し、当初認識時には公正価値で計上します。当初認識後は実効金利法による償却原価で測定し、減損に対する貸倒引当金を控除しています。

貸倒引当金の変動は、純損益として認識しています。

② その他の金融資産

投資有価証券等の「公正価値で測定される金融資産」は、約定日で認識し、売買目的で保有される株式等の資本性金融資産及びデリバティブ資産を除いて、「その他の包括利益」を通じて公正価値で測定するか「純損益」を通じて公正価値で測定するかを指定し、継続的に適用しています。

報告期間末においては、測定分類された金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額を「その他の包括利益」として認識しており、純損益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては「純損益」として認識しています。なお、当該資産からの配当金については、金融収益として認識しています。

契約期間終了や売却により、金融資産からのキャッシュ・フローを受領する権利が消滅する場合や、キャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値が実質的に移転する場合に、金融資産の認識を中止しています。

③ 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額により測定しており、原価は、原材料費、直接労務費、その他の直接費及び関連する製造間接費の適切な配賦額から構成されています。正味実現可能価額は、予想売価から、販売に要する見積費用を控除して算定しています。

商品、製品、仕掛品、原材料の原価は加重平均法により、貯蔵品の原価は先入先出法により算定しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定額法で減価償却を行っています。

(3) 重要な引当金の計上基準

引当金は、過去の事象の結果として、現在の法的、又は推定的債務を有しており、当該債務の決済が必要となる可能性が高く、その債務の金額を信頼性のある見積りができる場合に認識しています。

引当金は、報告期間の末日における債務について、決済に要すると見積られた支出額の現在価値で測定しています。また、現在価値は、貨幣の時間的価値及び当該負債に固有のリスクを反映した割引率で算定しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び、当社グループ会社は、確定給付制度、及び確定拠出制度を有しています。

① 確定給付制度

従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積り、当該金額を現在価値に割り引いた額から制度資産の公正価値を差し引き、純額を資産又は負債で認識しています。確定給付制度債務の現在価値及び退職給付費用は、予測単位積増方式により算定しており、割引率は会計年度末における優良社債の市場利回りを参照して決定しています。

勤務費用、過去勤務費用及び確定給付負債(資産)の純額に係る利息費用は純損益として認識しています。数理計算上の差異、利息費用に含まれる部分を除く制度資産に係る収益及び資産上限額の影響の変動については、それらが生じた期間において「確定給付負債(資産)の純額の再測定」としてその他の包括利益として認識しています。

② 確定拠出制度

確定拠出制度に係る費用は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しています。

(5) 収益認識

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、顧客との契約について以下の5ステップを適用することにより収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、一般産業向けの軸受、精密機器関連製品、自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受、ステアリング及び自動変速機用部品等の製造・販売を行っています。このような物品販売による収益は、物品の引渡時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点で収益を認識しています。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の直物為替レート又はそれに近似するレートを用いて機能通貨に換算しています。

期末における外貨建貨幣性資産及び負債はすべて期末日の直物為替レートを用いて機能通貨に再換算し、その結果生ずる差額を純損益として認識しています。

② 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債は、期末日の直物為替レート、収益及び費用は、期中の平均為替レートを用いて日本円に換算しています。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識しています。在外営業活動体を処分する場合、当該在外営業活動体に関連する為替換算差額の累計額は、処分時に純損益として認識しています。

【会計方針の変更に関する注記】

当社グループが当連結会計年度より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リース会計に関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下「IFRS第16号」という。)を当連結会計年度から適用しています。

当社グループは、借手として、契約の開始時に当該契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを判定しています。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転している場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しています。リース又はリースを含んだものである契約について、リースの開始日に使用権資産及びリース負債を認識しています。

① リース負債

リース負債は、リースの開始日において、同日現在で支払われていないリース料の現在価値で測定しています。現在価値の測定に際してはリースの計算利率もしくは借手の追加借入利率を使用しています。開始日後においては、リース負債に係る金利や、支払われたリース料を反映するように、リース負債の帳簿価額を増減させ測定しています。リース負債に係る金利は、リース負債残高に対して每期一定の率の金利を生じさせる金額で、金融費用として認識しています。

② 使用権資産

使用権資産は、リースの開始日において取得原価で測定しています。取得原価は、リース負債の当初測定のコスト、開始日以前に支払ったリース料から受け取ったリース・インセンティブを控除したもの、発生した当初直接コスト等を調整した金額で構成されています。開始日後においては、「原価モデル」を採用し、使用権資産を取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しています。使用権資産は、主にリース期間にわたり定額法により減価償却を行っています。

短期リース及び原資産が少額であるリースについて、リース料をリース期間にわたり定額法により費用計上しています。

当社グループは、使用権資産を有形固定資産として、リース負債を流動又は非流動の金融負債として連結財政状態計算書に表示しています。

当社グループは、IFRS第16号の適用にあたり、経過措置に従って、本基準適用による累積的影響額を適用開始日(2019年4月1日)に認識しています。なお、契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを適用日現在で見直さない実務上の便法を適用しています。

IFRS第16号への移行により、19,409百万円の使用権資産と19,403百万円のリース負債を追加的に認識しています。適用開始日に認識したリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は1.4%です。

前連結会計年度末現在でIAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)を適用して開示したオペレーティング・リース契約について、適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた額と適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額との間の調整は、次のとおりです。

(単位：百万円)

前連結会計年度末(2019年3月31日)現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約について、適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた額	12,426
(a) 前連結会計年度末(2019年3月31日)現在で認識したファイナンス・リース債務	1,754
(b) IFRS第16号の適用により、リース期間の見直しを行ったことによる影響等	6,976
適用開始日(2019年4月1日)現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額	21,157

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しています。

- ・適用開始日から12カ月以内にリース期間が終了するリースに、使用权資産とリース負債を認識しない免除規定を適用
- ・適用開始日の使用权資産の測定から当初直接コストを除外

【連結財政状態計算書に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 773,452百万円

2. 引当金

引当金の残高内訳は以下の通りです。

環境対策引当金	1,093百万円
その他	7,225百万円

環境対策引当金

建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビフェニル(PCB)等の除去、処分に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しています。

経済的便益の流出が予測される時期は、主に当連結会計年度末日より1年を経過した後の時期であると見込んでいます。

その他

その他には、独占禁止法関連費用の引当金が含まれています。

3. 訴訟事項等

当社及び当社の一部子会社は、過去における製品の取引に関して競争法違反の疑いがあるとして海外の関係当局による調査等を受けており、当社グループは、これに対して全面的に協力しています。

また、当社並びに当社の日本、米国、カナダ及び欧州の一部子会社は、米国及びカナダにおいて、他の被告らとともに、原告である軸受製品等の購入者の代表者等から、複数の集団訴訟の提起を受けています。原告は、被告らが共謀して、これらの国において軸受製品等の取引に関する競争を制限した等と主張し、被告らに対して損害賠償、対象行為の差止めをはじめとする請求を行っています。

米国においては、軸受製品について、直接購入者(例えば、自動車メーカー及び産業機械メーカー)の各暫定原告団から、当社並びに当社の米国及び欧州の一部子会社に対して、複数の集団訴訟が提起されています。これらの訴訟は、ミシガン州東部連邦裁判所に係属しています。これらの訴訟の一部については、ディスカバリー(訴訟当事者間で相互に訴訟に関係し得る書類等の証拠の開示を求める手続)が開始されています。また、これらの訴訟の一部については、集団適格に関する申立てが行われていましたが、2019年1月7日(現地時間)、同裁判所は当該申立てを退ける決定を下しました。当該決定については、原告から控訴されていましたが、2019年4月1日(現地時間)、第6巡回区控訴裁判所は当該控訴を退ける決定を下しました。なお、当該訴訟は引き続きミシガン州東部連邦裁判所に係属しており、2019年8月1日(現地時間)に改めて集団適格に関する申立てが行われました。

カナダにおいては、オンタリオ州、ケベック州、ブリティッシュ・コロンビア州及びサスカチュワン州において、軸受製品その他の当社製品について、直接購入者(例えば、自動車メーカー)及び間接購入者(例えば、カーディー

ラー及び車両の最終購入者)からなる暫定原告団から、当社並びに当社の日本、米国、カナダ及び欧州の一部子会社に対して、複数の集団訴訟が提起されています。これらの訴訟の一部については、集団適格に関する決定がなされています。

なお、過去における製品の取引に関する競争法違反の疑いに関連して、当社は当連結会計年度末において、合理的に見積もられた、今後発生し得る和解に関連する損失を「引当金(非流動)」に計上しています。これら引当金を計上した訴訟等のほか、当社又は当社の子会社若しくは関係会社は、上記訴訟と同種又は類似の訴訟等を今後提起される可能性があります。当社グループとしましては、原告等による請求に対して、適切に対処していきます。また、当社グループは、上記訴訟等の状況に応じて、原告等との間で個別に和解の可能性も検討していきます。

【連結持分変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数 普通株式 551,268,104株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月21日 取締役会	普通株式	10,290	20.00	2019年3月31日	2019年6月6日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	10,367	20.00	2019年9月30日	2019年12月2日
計		20,657			

(注1) 配当金の総額には、株式給付信託の信託口が所有する自社の株式に対する配当金156百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年6月2日開催の取締役会の議案として、剰余金の処分として期末配当に関する事項を次のとおり付議します。

- ① 配当金の総額 5,183百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 10.00円
- ④ 基準日 2020年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2020年6月30日

(注) 2020年6月2日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託の信託口が所有する自社の株式に対する配当金57百万円が含まれています。

3. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的 となる株式の数
当社	2015年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	747,000株

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

財務リスク管理

当社グループは事業活動を行う過程において、財務上のリスク(市場リスク、信用リスク、流動性リスク)に晒されています。当社グループはこれらのリスクへ対応する為、一定の方針に基づきリスク管理を行っています。

(1) 市場リスク

① 外国為替リスク

当社グループは、国際的に事業活動を行っており、様々な通貨、主に米ドル及びユーロに関して生じる為替変動リスクに晒されています。外国為替リスクは、認識されている外貨建資産及び負債から発生しています。

当社グループ各社は、為替変動リスクに対応するため、外貨建債権債務の均衡を図り、社内規定に従い必要に応じ先物為替予約によるリスクヘッジを行っています。

② 金利リスク

当社グループの借入金のうち一部は変動金利による借入金であり、金利変動リスクに晒されています。社内規定に従い必要に応じデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジします。

③ 価格リスク

当社グループは、主に業務上の関係を有する企業の株式等を保有しており、資本性金融商品の株価変動リスクに晒されています。株式等については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先及び取引金融機関との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

(2) 信用リスク

売上債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当社グループは、取引先ごとに債権期日管理及び残高管理等を行っており、取引先が契約上の債務に関して債務不履行となるリスクの早期把握、軽減を図っています。

当連結会計年度末における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結財政状態計算書価額により表されています。

また、当社グループは、回収期日を経過した売上債権をリスクの高いものと考え、取引先をモニタリング管理しています。

なお、金融資産に対して担保として保有する重要な資産及びその他の信用補完をするものではありません。

(3) 流動性リスク

当社グループは、十分なキャッシュが得られずに、金融負債の支払義務の履行が困難となる流動性リスクに晒されています。当社グループは、各部署及び主要な連結子会社からの報告に基づき適時資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を十分な水準に維持すること等により、流動性リスクを管理しています。当社グループは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力に加えて、金融機関との800億円のコミットメントラインの設定や、500億円の商業ペーパー発行枠などを確保しており、このようなリスクは少ないと考えています。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

当連結会計年度末における金融資産・負債の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

なお、社債及び長期借入金以外の償却原価で測定する金融資産・負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため含めていません。

また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致するため含めていません。

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値
金融負債		
長期借入金	91,719	92,739
社債	130,000	129,735

売上債権及びその他の債権、仕入債務及びその他の債務、短期借入金、リース債務につきましては、主に短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と同額としています。

投資有価証券のうち、活発な市場がある上場株式の公正価値は、取引所の価格により算定しています。活発な市場がない非上場株式等の公正価値は、主として株価純資産倍率によるマルチプル方式により算定しています。また、当連結会計年度の非上場株式の公正価値測定に用いている観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは30%としています。

純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ金融資産及び金融負債のうち、為替予約については、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっています。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、当該長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっており、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっています。

当社の発行する社債の公正価値は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり親会社所有者帰属持分	987円01銭
基本的1株当たり当期利益	34円00銭

【重要な後発事象に関する注記】

(多額な資金の借入及び、コミットメントラインの締結)

1. 当社及び当社の子会社は新型コロナウイルス感染症の影響による流動性リスクに備え、次のとおり借入を実行しました。

- (1) 資金使途： 運転資金
- (2) 借入先： 株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行等
- (3) 借入金額及び借入条件： 総額51,647百万円を調達。利率は市場金利を勘案して決定しています。
- (4) 借入実行日： 2020年4月8日他
- (5) 最終返済期日： 2021年4月8日他
- (6) 担保提供資産の有無： 無

2. 当社は新型コロナウイルス感染症をはじめとする不測の事態による流動性リスクに備え、次のとおりコミットメントライン契約を締結しました。なお、現時点での借入実行残高はありません。

- (1) 資金使途： 運転資金
- (2) 契約先： 株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行等
- (3) 極度額： 55,000百万円
既存の契約と合わせ、極度額は総額80,000百万円です。
- (4) 発効日： 2020年5月1日他
- (5) 契約期限： 2021年4月30日他
- (6) 担保提供資産の有無： 無

計算書類：株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	67,176	77,923	1,140	79,064
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
積立金の積立	—	—	—	—
積立金の取崩	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△107	△107
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△107	△107
当期末残高	67,176	77,923	1,032	78,956

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越 利益剰余金		
当期首残高	10,292	3,834	79,766	30,246	124,139
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△20,657	△20,657
積立金の積立	—	266	8,000	△8,266	—
積立金の取崩	—	△152	—	152	—
当期純利益	—	—	—	21,267	21,267
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	114	8,000	△7,504	609
当期末残高	10,292	3,949	87,766	22,741	124,749

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△37,635	232,744	28,795	28,795	681	262,221
当期変動額						
剰余金の配当	—	△20,657	—	—	—	△20,657
積立金の積立	—	—	—	—	—	—
積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	21,267	—	—	—	21,267
自己株式の取得	△2	△2	—	—	—	△2
自己株式の処分	277	169	—	—	—	169
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	△10,652	△10,652	△259	△10,912
当期変動額合計	275	777	△10,652	△10,652	△259	△10,134
当期末残高	△37,360	233,521	18,142	18,142	422	252,086

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

計算書類：個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法です。その他有価証券は、時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法です。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料及び仕掛品は総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)です。

貯蔵品は先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)です。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)及び無形固定資産(リース資産を除く)は定額法です。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

4. 繰延資産の処理方法

支出時に全額償却しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しています。

(3) 役員株式給付引当金

当社の取締役及び執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

(4) 従業員株式給付引当金

当社及び一部子会社の一部役員に対する当社株式等の給付に備えるため、期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

(5) 環境対策引当金

建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビフェニル(PCB)の除去、処分に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しています。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式です。

7. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年3月31日法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

【会計方針の変更に関する注記】

該当事項はありません。

【表示方法の変更に関する注記】

該当事項はありません。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	339,043百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	43,464百万円
長期金銭債権	3,908百万円
短期金銭債務	81,273百万円
長期金銭債務	227百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高		
営業取引	売上高	110,470百万円
	仕入高	171,611百万円
営業取引以外の取引高		67,792百万円
2. 関係会社株式評価損		
当事業年度において特別損失としてNSKロジスティックス(株)90百万円、(株)栗林製作所98百万円、計188百万円の関係会社株式評価損を計上しました。		
3. 過年度法人税等		
東京国税局による移転価格税制に基づく税務調査により、現時点において更正を受ける見込みが高くなったため、当該見込額を過年度法人税等として計上しています。		

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当期末における自己株式の種類及び株式数	普通株式	38,644,670株
---------------------	------	-------------

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	4,952百万円
未払賞与	2,774百万円
関係会社株式評価損	24,342百万円
投資有価証券評価損	428百万円
減損損失	203百万円
税務上の繰越欠損金	322百万円
繰越外国税額控除	1,103百万円
その他	5,558百万円
繰延税金資産小計	39,685百万円
評価性引当額	△26,037百万円
繰延税金資産合計	13,647百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△1,733百万円
退職給付信託設定益	△9,800百万円
その他有価証券評価差額金	△7,415百万円
その他	△320百万円
繰延税金負債合計	△19,269百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△5,622百万円

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺装置等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	NSKステアリングシステムズ(株)	100.0	製品の購入 役員の兼任	自動車関連製品の購入(注1) 資金の借入(注2)	48,792 △351	買掛金 短期借入金	5,728 7,447
子会社	(株)天辻鋼球製作所	100.0	製品の購入 役員の兼任	資金の借入(注2)	2,232	短期借入金	28,552
関連会社	NSKワーナー(株)	50.0	製品の購入 役員の兼任	自動車関連製品の購入(注1)	48,829	買掛金	9,205

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品の購入の条件については、同社の総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しています。

(注2) 資金の借入については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しています。

(注3) 上記金額の内、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しています。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 490円93銭
1株当たり当期純利益 41円49銭

【重要な後発事象に関する注記】

(多額な資金の借入及び、コミットメントラインの締結)

1. 当社は新型コロナウイルス感染症の影響による流動性リスクに備え、次のとおり借入を実行しました。

- (1) 資金用途：運転資金
- (2) 借入先：株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行等
- (3) 借入金額及び借入条件：総額24,525百万円を調達。利率は市場金利を勘案して決定しています。
- (4) 借入実行日：2020年4月8日
- (5) 最終返済期日：2021年4月8日他
- (6) 担保提供資産の有無：無

2. 当社は新型コロナウイルス感染症をはじめとする不測の事態による流動性リスクに備え、次のとおりコミットメントライン契約を締結しました。なお、現時点での借入実行残高はありません。

- (1) 資金用途：運転資金
- (2) 契約先：株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行等
- (3) 極度額：55,000百万円
既存の契約と合わせ、極度額は総額80,000百万円です。
- (4) 発効日：2020年5月1日他
- (5) 契約期限：2021年4月30日他
- (6) 担保提供資産の有無：無

【連結配当規制適用会社に関する注記】

当社は連結配当規制の適用会社です。